

JAEF REPORT

平成29年1月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

【目次】

◆ 新年のご挨拶

◆ 18県で教材贈呈式を開催

◆ 22道府県(43件)の研修会に講師を派遣

◆ 各部会・委員会にて上期活動状況を報告

新年のご挨拶

財団運営

新年おめでとうございます。

旧年中は弊財団に対し格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行う」という財団の目的に沿って、自動車教育をさらに前進させることができました。これらは、皆様のご支援・ご指導の賜物でございます。

ここに、昨年の主な事業展開について簡単に紹介させていただきます。1つ目の技術教育支援事業では、28年度公募対象校(秋田県をはじめとする18県275校の工業高校など)へ、実習用エンジンなど29種類の提供教材を公募案内したところ、同対象地域の前回応募実績(平成25年度:86校)を大きく上回る96校からの応募がございました。これは、自動車技術教育に対する支援要望が、高校の教育現場にはまだまだ沢山あることの証左ではないかと思われま

す。2つ目の研修事業では、交通・環境・交通安全・自動車技術をテーマとして、先生方を対象としたJAEF研修会(財団主催の研修会)を東京、神奈川、愛知、広島の4地域で4回開催し、約134名の先生方にご参加いただきました。研修内容についても参加された先生方から高い評価をいただくことができました。また研修会への講師派遣については、関係諸団体のご協力により、派遣件数・受講人員は過去最多となる見通しとなりました。平成28年度合計では、前年度を上回る約310件の研修会への講師派遣により、先生と生徒を合わせた受講者は120千名近くになる見込みです。

3つ目の調査研究事業では、国内外の交通調査を広く実施し調査内容をまとめると共に、それを基にした広報誌向けの特集記事の作成・掲載や関係者への調査報告を行いました。また、自動車に関する教育を広く高校生全体に普及させるべく、自動車・交通・環境・交通安全に関する副教材シリーズの提供に取り組みました。特に、一昨年刊行した新副教材『クルマを通じて社会を考える』は引き続き全国の高校の先生方から大変高い評価を頂戴しました。

そして最後に普及啓発事業では、全国5,900校の高等学校に広報誌の提供を重ねると共に、ホームページやニュースリリースなどにより、高校やマスコミへのタイムリーな情報発信を行い、自動車教育の輪をさらに広げることができました。

そんな中、昨年はEU離脱を決めた英国の国民投票結果や米国大統領選でのトランプ氏勝利など、国際情勢が大きく変化する出来事が相次ぎました。しかしながら、結果的には円安・株高傾向が続き総じて堅調さが感じられた1年ではなかったでしょうか。勿論、国内では消費税率アップ後の消費の停滞や不透明な今後のTPP交渉の行方など、日本経済の不安材料は多くございましたし、現在も継続しております。しかし、そのような不透明で難しい環境下であったにもかかわらず、財団が粛々と事業を展開できたのも、関係諸団体・企業の皆様のご継続的なご支援・ご協力の賜物に他なりません。

財団は、今年も自動車教育を通して次世代を担う高校生の育成に取り組む所存でございますので、諸環境厳しき折ではございますが、引き続き皆様のご指導・ご鞭撻を何卒宜しくお願い申し上げます。

【財団事業展開状況】

事業	主な取り組み	平成27年度 実績	平成28年度 実績及び見込み
技術教育支援	エンジンなどの各種教材提供	15府県 101校	18県 96校
	贈呈式・教育懇談会の開催	15府県 272名	18県 280名
	JAEF研修会の開催	4回 200名	4回 134名
研 修	講師派遣の実施	258校 99,386名	約310校 約119,000名
	調査研究	国内外交通調査に基づく副教材作成・提供	1,130名・校
普及啓発	広報誌の作成・提供	5,975校	約5,970校

INFORMATION

1~3月予定

- 各部会、委員会を開催 2月10日~28日
- 第13回理事会を開催 3月15日
- 9都道府県(18件)の研修会に講師を派遣 1月~3月

18県で教材贈呈式を開催

・・・10月28日～12月15日

技術教育

財団は、平成28年度の技術教育支援事業の一環として、自動車技術教育用教材を18県96校に提供することとなった。教材提供に際して、10月に1県、11月に12県、12月に5県の計18県において、各都道府県自動車教育推進協議会*1（以下、推進協議会）と共催で「自動車技術教育用教材贈呈式」（以下、贈呈式）を開催した。

これら18県で行われた贈呈式には、関係者が合計で293名（学校関係者170名、および推進協議会関係者123名）出席し、大変盛り上がりのあるものとなった。加えて、これらの贈呈式は多くの地域で地元TV局や新聞社などのマスコミ取材を受け、その報道により、各地域における推進協議会活動の理解促進が図られた。

本年は、提供校数が同地域の前回（平成25年度）より10校増えたが、第一希望の教材提供校は96校中94校、第二希望の教材提供校は2校と応募した全高等学校からの希望に応えることが出来た。

贈呈式は、17提供県において合同開催方式*2で、1県は学校訪問方式で開催した。また全ての開催県において、贈呈式に参加いただいた学校関係者と、財団および推進協議会のメンバーによる、地域に密着した自動車教育を推進していくための情報交換の場として教育懇談会（意見交換会）を行った。

学校関係者からは、予算が厳しい折、財団の教材提供に感謝の言葉が多くあり、今後とも支援の継続の要請があった。

教材に対する意見に関しては、ほとんどの学校からは現メニューに対し、満足との評価をいただいた。一部の意見として、エンジンのカットモデルがあれば、生徒が触ることが出来るため理解が高まる。各種コンテストが50ccのエンジンを使用するケースが多く、原付エンジンのメニューを追加してほしい。視聴覚教材で動画があるといい等の要望が出た。今後、追加メニューの検討を行う。

また、生徒の「クルマへの関心」についての意見では、趣味の多様化によりクルマへの関心が低下している

クルマはあって当然の時代で、関心が低下していると認識する必要はない。関心がある生徒は多い等いろいろな意見が出た。

自動車業界の課題である整備士人材確保については、学校から、「業界団体として、整備士のイメージアップに取り組んでほしい」「処遇・待遇につき、他業種と比較し、見劣りしないようにお願いしたい」「高校を出てすぐに就職する生徒も多く、経済的理由で整備士を目指すことをあきらめるケースもあり、昔のように、採用後のその会社での育成を期待する」との意見・要望も多数あった。このように教育現場の生の意見を聞いたことは、財団及び推進協議会にとっても、今後の支援方法や整備士人材確保についての参考となった。

*1：各都道府県の自動車販売店協会、自動車整備振興会、軽自動車協会、日本自動車連盟支部、日本損害保険協会支部の5団体（一部の県では中古車販売店協会が参加）を中心に構成。

*2：教育委員会、代表校長、提供院校長、担当教諭などの当該県の学校関係者と、推進協議会メンバーがホテルなどで一堂に会して目録贈呈が行われる方式



山形県贈呈式（10 / 28）



新潟県贈呈式（11 / 2）



秋田県贈呈式（11 / 4）



群馬県贈呈式（11 / 9）



大分県贈呈式（11 / 10）



香川県贈呈式（11 / 10）



徳島県贈呈式（11 / 16）



長崎県贈呈式（11 / 17）

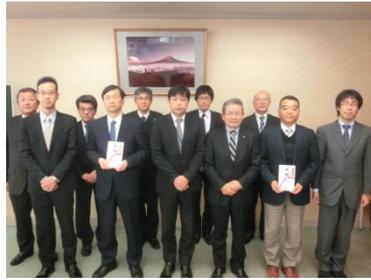


佐賀県贈呈式（11 / 21）

JAEF REPORT



鹿児島県贈呈式（11/22）



山梨県贈呈式（11/25）



高知県贈呈式（11/29）



愛媛県贈呈式（11/30）



長野県贈呈式（12/5）



沖縄県贈呈式（12/8）



宮崎県贈呈式（12/13）



熊本県贈呈式（12/14）



福岡県贈呈式（12/15）

【開催実績表】

	県名	提供校数	参加人数	開催日	開催場所
1	山形県	5	14	10月28日	山形グランドホテル
2	新潟県	6	17	11月 2日	ANAクラウンプラザホテル新潟
3	秋田県	7	13	11月 4日	秋田県自動車会議所
4	群馬県	5	17	11月 9日	ホテルラシーネ新前橋
5	大分県	5	19	11月10日	レンブラントホテル大分
6	香川県	5	16	11月10日	リーガゼストホテル高松
7	徳島県	3	13	11月16日	徳島県自動車整備振興会
8	長崎県	5	14	11月17日	ホテルセントヒル長崎
9	佐賀県	4	15	11月21日	ホテルグランデはがくれ
10	鹿児島県	6	17	11月22日	鹿児島サンロイヤルホテル
11	山梨県	2	12	11月25日	山梨自動車販売店会館
12	高知県	5	17	11月29日	高知県自動車会館
13	愛媛県	6	20	11月30日	愛媛県自動車会館
14	長野県	4	14	12月 5日	ホテルメトロポリタン長野
15	沖縄県	5	11	12月 8日	沖縄県立美里工業高等学校
16	宮崎県	5	18	12月13日	宮崎観光ホテル
17	熊本県	8	24	12月14日	熊本キャッスルホテル
18	福岡県	10	22	12月15日	ハイアット・リージェンシー福岡
合計		96	293		

22道府県(43件)の研修会に講師を派遣

・・・10月～12月

研修

財団は、各高等学校からの要請を受け、22道府県(43件)の研修会に関係団体・企業から専門の講師を派遣した。受講者は先生・生徒合計で13,454名に上った。

内訳は、一般研修会の「交通安全」に関する講師派遣が38件(「自転車・歩行者から見た道路交通と安全」14件、「危険予知による交通安全」12件、「夜間の交通安全対策」4件、「交通事故とその責任」4件、「自転車を取り巻くリスクとその責任」4件)で、受講者は13,221名であった。

また、技術研修会の「自動車の最新技術」に関する講師派遣が5件(「トヨタ・ハイブリッド車」3件「ホンダ・ハイブリッド車」1件、「日産・電気自動車」1件、)

で、これらの研修会受講者は233名であった。

「交通安全」に関する講師は、(一社)日本自動車連盟支部および(一社)日本損害保険協会支部にご協力いただいた。また、「技術研修会」の講師は、近畿日産、ホンダカーズ広島、滋賀トヨペット、ネットトヨタ福岡、名古屋トヨペットにご協力いただいた。そして、いずれの研修会の参加者からも大変高い評価をいただくことができた。

ご協力をいただいた関係団体・企業ならびに各県の推進協議会の皆様には、紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。



交通安全に関する講師派遣の様子
(福岡県立伝習館高等学校)



最新技術に関する講師派遣の様子
(愛知県立起工業高等学校)

各部会・委員会にて上期活動状況を報告

・・・10月22日～11月8日

財団運営

財団は10月から11月にかけて下表の通り事業ごとの部会や事業委員会、企画委員会を開催した。4事業とも平成28年度事業計画に沿ってほぼ計画通りに進捗していることが報告され、報告事項は意義なく承認された。

個別には、技術教育支援事業に関しては「提供教材を決めるに際し基準や上限はあるのか」、研修事業に関しては「JAEF研修会の評価が高いのは先生方の関心の高いテーマをうまく捉えているからか」、調査研究事業に関しては「スイス・シオン市の自動運転バスは完全無人か、また今後の展開はどうなっているのか」、財団運営に関しては「財団の基本財産で保有している国債の評価益はどのように考えたらいいか」等の質問があった。

部会・委員会の委員になられている関係団体や企業の方々や高等学校の先生方には改めてお礼を申し上げるとともに、今後とも財団事業推進にあたりご支援をお願い申し上げます。

【部会・委員会の開催実績】

部会・委員会名	開催日
技術教育部会(技術教育支援事業)	10月22日
研修部会(研修事業)	10月24日
調査普及部会(調査研究事業、普及啓発事業)	10月28日
事業委員会(事業総括)	11月1日
企画委員会(財団運営)	11月8日



調査普及部会



事業委員会